



アルゼンチンの新通貨政策

調査部主任研究員 吉田 頼且

アルゼンチンの対外債務の支払い懸念は、本年5月のIMFの支援継続合意により一応払拭された。短期的課題としてスワップによる一部債務の長期国債への債務交換の行方を見守る必要はあるが、当面の危機は回避された。

カバーロ新経済相の再登場により打ち出された危機回避策の中に通貨政策の変更がある。カバーロ氏は、91年当時同国経済相として、カレンシーボード制を導入し、年率1,000%超のハイパーインフレを導入後2年で7%に収束させ経済安定化を果たした経緯がある。91年来、現在まで継続されてきた同制度のもとでは、ペソと米ドルとの1対1の互換が保証され、通貨発行は外貨準備の範囲内に限定されている。

しかし99年1月の主要貿易相手先であるブラジルの通貨切り下げ、99年1月以降のユーロ安によりペソの過大評価が顕著となったため、輸出競争力回復を目的として、本年4月通貨制度変更法案の提出となった。法案は、カレンシーボード制を維持しつつ米ドルにユーロを加えペソの為替相場をその平均にすること、及び米ドルとユーロの為替相場が1対1になった時点から発効すること、の2点のみを明記している。詳細な運用方法は公表されていないが、米ドルとユーロを50対50のウエイトとする通貨バスケットでペソ相場を緩やかに変動させるものと見られる。

新通貨政策の発表がデフォルト懸念の最中に行われたことと、噂されたドル化とは逆方向の通貨政策であったため、通貨の切り下げ策かと市場に混乱を招いたが、通貨バスケット・カレンシーボード制はかねてよりの同氏の持論である。99年12月の当研究所主催シンポジウムにパネリストとして参加した際にも、南米諸国による同制度採用がメルコスール(南米南部共同市場)の共通通貨創設につながると発言している。国内外の反応は、米国向け輸出よりEU向け輸出が多い同国にとってユーロ導入は合理的とする見方から、日常生活で非公式なドル化が進んでいる同国にとってユーロを加えることで為替リスクが増大するのは受け入れにくいとの見方まで様々である。

米ドルとユーロが等価になるには時間を要すると見られることから、実際の運用開始はまだ先の話であり、新通貨政策は中期的施策である。米ドルのみのペッグに比べて、米ドル/ユーロの急激な変動の影響を緩和することができ、IMFも中期的施策としては評価し得るとしている。

運用方法の詳細が明らかになるにつれ更に論議が高まると見られるが、アルゼンチンがややフレキシブルな相場制度に方向転換する一方、本年に入ってから中米のエル・サルバドルやグアテマラがドル化に移行しており、中南米の通貨制度は、より弾力的な制度を採用する主要国とドル化に代表されるハード・ペッグ(強固な固定相場制)を採用する中小国に二極分化する傾向を示し始めている。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2001 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>